

6.2.3 教育内容・方法

6.2.3.1 カリキュラムの編成

【評価項目6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) 学部を基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性
- (必須要素) 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性
- (選択要素) 創造的な教育プロジェクトの推進状況

【評価項目 6-1-4】 単位互換/単位認定等

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

- (選択要素) 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

<2003 年度に設定した目標>

1. 「専門学識コース」および「研究職コース」への改編
2. 「専門学識コース」のカリキュラム整備・構築
3. 「専門学識コース」に関する研究科間連携の検討
4. 「研究職コース」学生に対する早期の課程博士授与のための継続的点検

(現状の説明)

1. カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係

商学研究科では、本学のスクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”を具現化した「企業経済環境に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」の輩出を図ることを教育理念とする。

商学研究科では1997年度から開設した社会人向けのマネジメント・コースが経営戦略研究科に実質的に移行することから、2005年度より、教育理念をさらに具現化するため、前期課程2年修了で理論的な基盤を持った専門職業人を養成する「専門学識コース」と、前期課程2年および後期課程3年の5年一貫で十分な研究能力を有する研究者の証となる課程博士を養成する「研究職コース」とを設けて課程を改編した。

2. カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係

商学研究科では、経営、会計、流通・マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、伝統的な研究領域に新しいアプローチを導入することや、学際的な分野においても新たな研究課題や解決策の構築を行っている。

ところが、このような6分野における科目体系は、現状では主に伝統的な科目を踏襲しており、主な科目は通年4単位科目として開設されている。新たな課題に対応するための特論科目も設けられているが、設定した「専門学識コース」と「研究者コース」に対応したカリキュラム体系は必ずしも十分に整備が完了した状況ではなく、従来からの

科目体系が継続された状況で移行する状況である。

3. 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

商学部の学士課程では専門領域ごとに6つのコースを設けているが、商学研究科においても、この6つのコースを引き継いだ6分野での専門分野構成を行い、それに沿って、研究演習にいたるまで専門分野ごとに開設するカリキュラム編成を行っている。前期課程においては、学部教育を基礎とし、研究科において理論的な高度化を図ることを意図している。

4. 前期課程における教育内容と、後期課程における教育内容の適切性及び両者の関係

2005年度から課程を次のとおり改編している。

「専門学識コース」では、前期課程2年で修了することを前提とし、専門分野に特化した教育を行い、明確に問題を認識し、十分な論理的思考能力と理論的分析力をもって問題に対処し、あわせて問題解決の方法を提示できる人材を養成することを意図している。ただし、このコースにおいても、教育の主眼は実務教育ではなく、実務において出現する多様な問題に対処できる理論的基盤の修得であり、学部教育に積み上げる形での理論的強化を意図したコースである。

「研究職コース」においては、「研究者」の概念をこれまでのように高等教育機関等の教員、研究者に限定せず、組織運営上の開発・分析能力を備えた人材をも研究者と捉え、その活動のスタートとなる課程博士の学位取得をこのコースの教育目的として位置づける。そのため前期課程においては、専門分野にとどまらず、商学の幅広い分野に関する理論的基盤を得させるように、専門分野外で12単位以上の取得を後期課程進学の要件とする。

したがって、理論的基盤の修得という観点では両コースは共通しており、前期課程においては、「研究職コース」が5年一貫を前提とした博士論文指導の前半段階を含み、後期課程への進学に必要な単位の範囲に相違があるものの、カリキュラムそのものは共通である。

後期課程においては、前期課程での幅広い分野に関する研究を基盤として、博士論文の完成に向けた専門分野の研究を推進する。前期課程に引き続き博士論文指導委員会による指導を行うとともに、各分野について高度な研究を行うための特殊研究科目と研究演習を配置する。

5. 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性

課程博士を授与するための博士課程は、原則として5年一貫を前提とした「研究職コース」を設けた。このコースでは前期課程入学段階から一人ひとりの大学院学生に博士論文指導委員会を設けて複数指導体制をとり、前期課程における幅広い理論的基盤の上に後期課程において専門に特化した研究業績を積み上げ、博士学位取得までを一貫して指導する責任を明確にした教育研究制度を整備する。

後期課程から「研究職コース」に進学する大学院学生については、後期課程進学後ただちに博士論文指導委員会を設けて、5年一貫コースに相当する理論的基盤の修得に関する指導を行う。なお、5年一貫での教育体制を前提とするので、早期の博士学位授与

のためには、後期課程への入学試験で相当の学力を有することの確認を行う。

後期課程の教育課程における大学院学生の成果である研究業績の公表の場として、大学院学生の自主的編集による『関西学院商学研究』が刊行され、また、関西学院大学商学研究会による『商学論究』にレフェリー制度による投稿の機会を設けているほか、全国的な規模での学会における報告者の交通費等のサポート制度を設けている。

6. 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

課程制博士課程の特色をいかすために「研究職コース」を設け、5年一貫での入学から学位授与までの教育システム・プロセスを明確に定める。（「6.2.3.5 学位授与・課程修了の認定」参照）

7. 単位互換/単位認定等

関西4大学（本学以外に関西大学、同志社大学、立命館大学）大学院との間で単位互換制度が設けられている。現状では他大学院からの受け入れはあるものの、他大学院への送り出しはほとんどない状況である。これに関しては、商学研究科内で一定のカリキュラム体系が整っていると評価できるかもしれないが、研究領域の多様化に伴い、今後は必要に応じた送り出しもはかれるものと考えられる。

（点検・評価の結果）

商学研究科では1997年度から開設した社会人向けのマネジメント・コースが2005年開設の経営戦略研究科に実質的に移行することから、2005年度より、「専門学識コース」と「研究職コース」とを設け、教育体制の改編を行った。学部教育を基礎とした6分野でのカリキュラムの配置は従来どおりである。前期課程においては「専門学識コース」では分野に特化した学修を意図し、「研究職コース」では幅広い分野の学修を意図しており、両コースにおける学修の体系は異なっている。ただ、いずれも理論的基盤を与えるという観点では共通しており、設置科目自体に差異はない。

現状では科目体系が従来のものであり、急激に変化する企業経済環境の中で、現代の経済・社会や個々の企業が抱える諸問題を受けとめ、それらの根底にある理論や原理を研究・教育するための体系整備に取り掛かろうとしているところである。

（改善の具体的方策）

1. 後期課程に関しては5年一貫の「研究職コース」を設け、1年目の学生を迎えたところである。設定した教育システム・プロセスにしたがった教育に着手したところであり、当面、状況を注視し、適切な教育の下で早期の課程博士授与に結びつくために必要な措置を状況に応じて講ずることとする。
2. 「専門学識コース」については、各分野における社会的な変化や理論的な高度化に対応し、カリキュラムの体系性を整備するため、2005年度に Semester 制への移行の検討を行い、2006年度から導入する方向である。Semester 制の導入により、科目体系が網羅的できめ細かいものになることが予想され、将来的には多様な修了制度等との関連も視野に入れることができる。
3. マネジメント・コースの廃止に伴って縮小傾向にある企業提供講座に関しては、他研

究科との合同開講等の方策を探り、継続的な開講および拡充をはかる。

4. 現在、大学の共通科目として開設されている社会実習（インターンシップ）について、商学研究科独自あるいは大学と連携して、インターンシップ制度を研究科のカリキュラムに導入することを検討する。

6.2.3.2 教育・研究指導のあり方

【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

（必須要素）社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

（必須要素）教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

（必須要素）学生に対する履修指導の適切性

（必須要素）指導教員による個別的な研究指導の充実度

（選択要素）複数指導制を採っている場合における教育研究指導責任の明確化

（選択要素）教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

（選択要素）研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

（選択要素）才能豊かな人材を発掘し、その才能に適した研究機関等に送り込むなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況

（選択要素）学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性

（選択要素）学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

<2003 年度に設定した目標>

1. 現在、アドバイザー・コミッティーでの助言などに基づく教育・研究指導の改善をおこなっているが、これに加えて学生へのアンケートを定期的実施、カリキュラムの改善に取り組む。
2. 学生が履修のみではなく、教育、研究面でアドバイスを受けることができるアカデミック・アドバイザーを設置し、学生に対しよりきめ細かな指導をおこなう。
3. 留学生への教育・研究の助言をするためのチューター制度の確立
4. 商学研究科の全授業でシラバスの配布について検討
5. 現在の1学生1指導教員システムから1学生が主指導教員と副指導教員の2指導教員制とし研究の幅が広がるような体制の確立
6. 教員、大学院生が他大学の教員と交流を持てるワークショップを定期的開催し学問的刺激を今まで以上に誘発させる。

（現状の説明）

1. 社会人を対象にした前期課程2年のマネジメント・コースでは、全学生に指導教員が付き、履修、教育、研究指導について適切に行えるような体制をとっている。特に社会人に対しては、通学の時間的制約を考慮に入れ、大阪梅田・西宮上ヶ原キャンパスの両体制による夜間、土曜日の教育体制をとっている。大阪梅田キャンパスには自習室、図書室を設置し、西宮上ヶ原キャンパスまでこなくても学習ができる環境を提供している。西宮上ヶ原キャンパスの図書館を夜10時まで開放するとともに、西宮上ヶ原キャンパスにしかない図書について大阪梅田キャンパスで申し込めば配送してもらえるシステムを